



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス  
コード番号 9375 URL <http://www.kwe.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石崎 哲  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 乾 和雄  
四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 03-6863-6445

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	75,240	16.4	3,193	17.8	3,573	22.1	659	△51.7
26年3月期第1四半期	64,644	0.7	2,710	△19.4	2,925	△20.4	1,364	△42.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △810百万円( —%) 26年3月期第1四半期 6,129百万円( 12.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	18.32	—
26年3月期第1四半期	37.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	169,195	109,596	63.0	2,959.60
26年3月期	167,966	111,231	64.5	3,009.69

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 106,543百万円 26年3月期 108,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	17.00	—	27.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	11.8	6,600	5.8	7,000	2.9	3,000	△26.2	83.33
通期	310,000	10.1	16,000	16.4	16,000	4.8	10,100	7.2	280.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	36,000,000株	26年3月期	36,000,000株
27年3月期1Q	714株	26年3月期	714株
27年3月期1Q	35,999,286株	26年3月期1Q	35,999,286株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結損益計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期という。）における世界経済は、米国では寒波の影響により個人消費や輸出が落ち込み、欧州では持ち直しの動きが見られるものの回復力が弱く、中国やその他新興国では成長のテンポが鈍化しました。

我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が一部で見られましたが、全体的には各種政策の効果の発現により、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空貨物輸送において輸送需要の回復が徐々に見られ始めました。

このような状況の中、当第1四半期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で前年同期比10.3%増、輸入件数で同4.5%増となり、海上貨物輸送は、輸出容積で同15.2%増、輸入件数で同6.6%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、アジアでの取扱いが増加し、概ね堅調に推移しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、グループ経営管理単位の見直しにより、フィリピンでの事業を「東アジア・オセアニア」から「東南アジア」へ報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期の比較、分析は、変更後の区分に基づいております。

## &lt;日本&gt;

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品や自動車関連品で堅調な荷動きとなり、取扱重量は前年同期比8.3%増となりました。航空輸入貨物は、パソコン等エレクトロニクス関連品の取扱いが増加しましたが、その他の品目では勢いが見られず、取扱件数は前年同期比1.5%減となりました。海上貨物は、輸出では半導体製造装置等エレクトロニクス関連品や化成品等の出荷が増加し、取扱容積で前年同期比17.4%増となり、輸入ではパソコン及びその周辺機器やソーラーパネル等の取扱いが増加し、取扱件数で同5.7%増となりました。ロジスティクスにつきましては、消費増税前の輸送需要の拡大等により、国内関係会社において取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は27,572百万円（前年同期比8.0%増）となり、営業利益は1,125百万円（同2.3%増）となりました。

## &lt;米州&gt;

航空輸出貨物は、メディカル関連品で順調な荷動きとなりましたが、スポット貨物の取扱いが減少するなど全体として活況感に乏しく、取扱重量は前年同期比5.9%減となりました。航空輸入貨物は、スポット貨物の取扱いが堅調であった一方、大手顧客の荷動きが減少し、取扱件数で前年同期比2.2%減となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品や木材、穀物等の取扱いが増加し、取扱容積で前年同期比9.4%増となり、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品の取扱い増加により、取扱件数で同13.9%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダでの取扱いが減少し、全体として伸び悩みました。

この結果、米州全体の営業収入は9,647百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は504百万円（同44.9%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第1四半期が102.78円、前年同四半期が92.42円であります。

## &lt;欧州・中近東・アフリカ&gt;

航空輸出貨物は、自動車関連品やメディカル関連品、スポット貨物の取扱いが拡大し、取扱重量は前年同期比37.1%増となりました。航空輸入貨物は、自動車関連品やエレクトロニクス関連品を中心に好調な荷動きとなり、取扱件数は前年同期比27.2%増となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品の増加やプラント関連輸送等の取扱いにより、取扱容積で前年同期比3.7%増となり、輸入では化学品やエレクトロニクス関連品の物量が増加し、取扱件数は同8.4%増となりました。ロジスティクスにつきましては、英国やドイツで低調となり、全体として取扱いが減少しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は9,165百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は170百万円（同74.9%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第1四半期が140.79円、前年同四半期が122.04円であります。

## &lt;東アジア・オセアニア&gt;

航空輸出貨物は、設備輸送やエレクトロニクス関連品の取扱いが増加し、取扱重量は前年同期比17.5%増となりました。航空輸入貨物は、輸出同様に設備輸送やエレクトロニクス関連品の取扱いが堅調に推移し、取扱件数は前年同期比2.6%増となりました。海上貨物は、輸出ではパソコンおよびその周辺機器や衣料品で物量が増加し、取扱容積で前年同期比11.7%増となり、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数で同3.0%増となりました。ロジスティクスにつきましては、中国での保税倉庫の堅調な稼働により、取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は21,676百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は1,085百万円（同43.1%増）となりました。

## ＜東南アジア＞

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品の堅調な荷動きにより、取扱重量は前年同期比1.5%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品の増加やスポット貨物の取扱いにより、取扱件数は前年同期比11.7%増となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品を中心に取扱いが拡大し、取扱容積で前年同期比26.7%増となり、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品で物量が増加し、取扱件数で同9.4%増となりました。ロジスティクスにつきましては、シンガポールで大手エレクトロニクス顧客の取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は8,691百万円（前年同期比17.5%増）となりましたが、営業利益は間接原価等の増加により129百万円（同50.2%減）となりました。

以上のとおり、当社グループは一体となって営業活動を推進してまいりました結果、当第1四半期の営業収入は75,240百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は3,193百万円（同17.8%増）、経常利益は3,573百万円（同22.1%増）、四半期純利益は659百万円（同51.7%減）となりました。

なお、当第1四半期において、米国独禁法関連引当金繰入額として1,745百万円を特別損失に計上しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（以下、当第1四半期末という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末という。）から1,228百万円増加し、169,195百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が1,447百万円、その他の流動資産が1,040百万円減少したこと等により、2,145百万円減少いたしました。固定資産は、子会社株式の取得によりおのれんが1,027百万円増加し、投資その他の資産が2,351百万円増加したこと等により、3,374百万円増加いたしました。

当第1四半期末における負債合計は、前期末から2,862百万円増加し、59,598百万円となりました。流動負債は、支払手形及び営業未払金が1,200百万円、未払法人税等が985百万円減少した一方、短期借入金が3,414百万円増加し、米国独禁法関連引当金1,745百万円を計上したこと等により、2,447百万円増加いたしました。固定負債は、退職給付に係る負債が471百万円増加したこと等により、415百万円増加いたしました。

当第1四半期末における純資産合計は、利益剰余金、為替換算調整勘定が減少したこと等により、前期末から1,634百万円減少し、109,596百万円となりました。この結果、自己資本比率は63.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表いたしました平成27年3月期第2四半期累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の連結業績予想につきまして、以下のとおり修正いたします。

（単位：百万円）

	営業収入	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A） （平成26年5月8日発表）	150,000	7,400	7,400	4,700	130円56銭
今回修正予想（B）	150,000	6,600	7,000	3,000	83円33銭
増減額（B）－（A）	—	△800	△400	△1,700	—
増減率（％）	—	△10.8	△5.4	△36.2	—
（参考）前年同期実績	134,121	6,238	6,805	4,064	112円90銭

## （修正の理由）

当社は、国際航空貨物利用運送サービスに係る米国独占禁止法違反に関する件で提訴された集団訴訟について、将来発生しうる損失の現時点における見積り額として、当第1四半期において、米国独禁法関連引当金繰入額1,745百万円を特別損失に計上いたしました。また、日本単体及び海外法人の業績が想定を下回って推移していることも勘案しております。なお、現時点における当社グループの平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表した数値に変更はありません。

## （注）業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が130百万円増加し、利益剰余金が101百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34百万円増加しております。

#### （有形固定資産の減価償却方法の変更）

当第1四半期連結会計期間より、当社、国内の連結子会社、及び一部の在外連結子会社において、建物を除くその他の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。この変更は、中期経営計画に掲げるロジスティクス事業拡大のため、現在計画している大規模設備投資「三郷倉庫プロジェクト」を契機に、現在保有する有形固定資産の使用状態を調査した結果、その設備投資効果や利益貢献が安定的に発生している事実を踏まえ、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より期間損益の適正化が図れると判断したことによるものです。また、当社グループにおける在外子会社は主として定額法を採用しており、これを機に当社グループにおける会計処理方法の統一を図ることも目的としております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,360	48,913
受取手形及び営業未収入金	56,786	57,120
その他	6,883	5,842
貸倒引当金	△350	△341
流動資産合計	113,680	111,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,601	18,198
土地	11,164	11,097
その他（純額）	6,222	6,705
有形固定資産合計	35,988	36,000
無形固定資産		
のれん	397	1,425
その他	1,011	993
無形固定資産合計	1,408	2,418
投資その他の資産	16,889	19,241
固定資産合計	54,286	57,660
資産合計	167,966	169,195
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,283	23,082
短期借入金	9,092	12,506
未払法人税等	1,935	950
賞与引当金	1,938	1,667
役員賞与引当金	245	99
米国独禁法関連引当金	-	1,745
その他	9,948	9,838
流動負債合計	47,443	49,891
固定負債		
長期借入金	5,267	5,215
退職給付に係る負債	3,047	3,518
その他	977	973
固定負債合計	9,291	9,706
負債合計	56,735	59,598

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成26年6月30日）
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	88,650	88,308
自己株式	△1	△1
株主資本合計	100,732	100,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242	1,491
為替換算調整勘定	6,695	4,910
退職給付に係る調整累計額	△324	△248
その他の包括利益累計額合計	7,614	6,153
少数株主持分	2,884	3,053
純資産合計	111,231	109,596
負債純資産合計	167,966	169,195



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収入	64,644	75,240
営業原価	53,949	63,174
営業総利益	10,694	12,065
販売費及び一般管理費	7,984	8,871
営業利益	2,710	3,193
営業外収益		
受取利息	88	119
受取配当金	6	3
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	-	79
為替差益	104	182
雑収入	105	55
営業外収益合計	313	449
営業外費用		
支払利息	56	60
持分法による投資損失	24	-
雑支出	18	9
営業外費用合計	98	70
経常利益	2,925	3,573
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	25	11
投資有価証券評価損	217	-
米国独禁法関連引当金繰入額	-	1,745
特別損失合計	243	1,757
税金等調整前四半期純利益	2,687	1,816
法人税等	1,212	1,051
少数株主損益調整前四半期純利益	1,474	764
少数株主利益	110	105
四半期純利益	1,364	659

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,474	764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	248
為替換算調整勘定	4,015	△1,903
退職給付に係る調整額	-	79
持分法適用会社に対する持分相当額	455	0
その他の包括利益合計	4,655	△1,575
四半期包括利益	6,129	△810
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,845	△801
少数株主に係る四半期包括利益	284	△8

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(米国独禁法関連引当金繰入額)

国際貨物利用運送サービスに係る米国独占禁止法違反に関する件で提訴された集団訴訟について、当第1四半期連結累計期間において、将来発生しうる損失の現時点での見積り額を計上しております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	計				
営業収入										
外部顧客への 営業収入	25,069	8,446	6,987	16,760	7,299	64,563	81	64,644	-	64,644
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	458	407	175	172	99	1,314	439	1,753	△1,753	-
計	25,528	8,853	7,163	16,933	7,398	65,877	520	66,397	△1,753	64,644
セグメント利益	1,100	348	97	758	260	2,565	143	2,709	0	2,710

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- (1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国
- (2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国
- (3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア
- (4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	計				
営業収入										
外部顧客への 営業収入	27,086	9,206	8,870	21,480	8,520	75,164	75	75,240	-	75,240
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	486	441	294	195	170	1,588	476	2,064	△2,064	-
計	27,572	9,647	9,165	21,676	8,691	76,753	552	77,305	△2,064	75,240
セグメント利益	1,125	504	170	1,085	129	3,015	175	3,191	2	3,193

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- (1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国
- (2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国
- (3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア
- (4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

ム、フィリピン

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、近鉄・パナソニックトレーディングサービス株式会社（旧 パナソニックトレーディングサービス ジャパン株式会社）の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が、2,020百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間において、Trans Global Logistics Group Ltd.の株式を取得し、新たに持分法適用の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「東アジア・オセアニア」のセグメント資産が1,492百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当第1四半期連結会計期間より、グループ経営管理単位の見直しにより、フィリピンでの事業を「東アジア・オセアニア」から「東南アジア」へ報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」に記載のとおり、当社、国内の連結子会社、及び一部の在外連結子会社において、建物を除くその他の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更）

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が34百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「日本」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に、近鉄・パナソニックトレーディングサービス株式会社（旧 パナソニック トレーディングサービス ジャパン株式会社）の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,039百万円であります。